

GMO、ブロックチェーン活用サービスの開発支援

2018年1月22日 15:38

GMOインターネットは22日、分散型台帳技術「ブロックチェーン」を活用したビジネスの支援サービスを始めた。データを改ざんしにくいブロックチェーンの特長を生かしたシステムを提供し、本人確認やポイント発行などのサービスを開発できるようにした。

支援サービス「Z.com Cloud ブロックチェーン」で6種類のシステムを提供する。企業などは医療機関のカルテを共有したり、店員を呼ばずにテーブルで会計したりできるシステムを使える。初期費用や月額費用は不要。データの保存・転送や同サービスで利用する仮想通貨の使用料が別途かかる。

ブロックチェーンはデータの改ざんが困難な半面、すべてのコンピューターにデータが公開されるという課題があった。GMOは機密情報をブロックチェーンとは別に保存する仕組みを採用。権限保有者が閲覧できるようにした。例えば、カルテの閲覧権限をブロックチェーンで管理し、カルテの中身はほかの場所に保存することができる。

GMOは実証実験を進めてきた。2016年12月に個人のスマートフォン（スマホ）を特定し、荷物を本人だけが受けとれる宅配ボックスを開発した。17年9月にはベトナムのサッカーチケットのインターネット販売で、転売防止のための確認システムも開発した。